

e&e REPORT

No.197

発行日 2018年4月25日
 川崎市中区市ノ坪2 23-4-5 15
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。
 地球温暖化防止にお役立て頂ければ幸いです。

Topic 企業動向

●データセンター向け、IoT・AI活用の省エネ制御サービス

三谷産業と清水建設、サーバ室の省エネサービスを提供を共同で開始すると発表した。省エネ制御サービスは、サーバ室に設置するIoTセンサーが温度環境データを収集、AIは当該データを蓄積・学習して空調機器の運転状況とサーバ室各所の温度との関係をモデル化し、最適な温度環境を必要最小限のエネルギーで実現する制御情報を空調機器に送信する。同時にサーバ室内の温度環境を見える化する。

同サービスの利用料は、100ラック規模で120万円/年(初期費用は別)。省エネ効果は、最大25%程度が見込まれる。サーバ室のコンサルティング・サービスは、最初にサーバ室の空調機器の性能を分析し、機器のベストチューニングや空調方式の変更、クラウド制御といった省エネ提案を行う。費用は、サービスのベースとなる空調機器の性能分析で、100ラック規模80万円程度(提案費用は別途)。

全国約600棟の中大規模データセンターが対象。「ニュースリリース」
 宮本一言メモ 環境計測にも費用がかかるが……。

●フジクラ、自社工場の消費電力を100%再生可能電力に 2050年にも高い目標

フジクラ、子会社の福井工場で、使用する電力の再生可能エネルギー利用率100%を実現したと発表した。同工場は、同軸ケーブル、同軸コネクタ、漏洩同軸ケーブルなどを製造する工場。なお、すでにフジクラ本社ビルの使用電力は、100%再生可能エネルギーで賅っている。

同社は今後も再生可能エネルギーの導入を通じてCO2削減に継続して取り組み、地球環境保護に努めていく。同社は、2016年に「フジクラグループ環境長期ビジョン2050」を制定して4つの目標を掲げ、2050年に工場からのCO2排出ゼロに向けて取り組みを進めていた。今回発表された自社グループ工場での再生可能エネルギー利用率100%達成は、この取り組みの一環だ。「環境ビジネス」

宮本一言メモ 中期、長期目標を設定することがどの企業も必要。

●米アップル、ついに全世界の自社施設の電力100%再生可能化を達成

世界各地にある同社の施設には、米国、英国、中国、そしてインドを含む世界43カ国にある直営店、オフィス、データセンター、そして共用施設が含まれる。同社は、さらに9社の製造パートナーがアップル向けの生産を100%再生可能エネルギーを使って生産することを約束したことも発表した。これにより再生可能エネルギーでの生産を約束した同社のサプライヤーの数は全部で23社となった。

アップルは現在、世界各地で25の再生可能エネルギープロジェクトを持っており、発電容量は計626MWに上る。2017年には286MWの太陽光発電が稼働を開始し、これは1年間の発電容量としては過去最高となった。さらに15のプロジェクトが建設中で、完成すると1.4GWを超える再生可能エネルギー発電を11カ国で展開することになる。

Appleの新しい本社は、17MWのオンサイト屋上太陽光発電パネル設備や4MWのバイオガス燃料電池を含む複数のエネルギー源から100%再生可能エネルギーで電力を賅い、電池貯蔵を持つマイクログリッドで制御されている。「環境ビジネス」

宮本一言メモ さすが脱炭素化のトップ企業。

●積水ハウス、CO2削減目標が「科学的根拠に基づいている」と認められる

積水ハウスは、自社が設定した温室効果ガスの削減目標が、パリ協定の「2℃目標」を達成するために科学的に根拠のある水準であると認められ、国際的なイニシアチブである「SBT (Science Based Targets) イニシアチブ」から認定を取得したと発表した。これは住宅業界では国内初という。

同社は持続可能な社会構築のために2008年、2050年を目標とした脱炭素宣言を発表。ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及や、事業活動で発生する温室効果ガスを削減する取り組みを進めていた。

また、国際社会が直面している気候変動の脅威を認識。提供する製品の脱炭素化をさらに推進することに加えて、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す「RE100イニシアチブ」に加盟するなど、脱炭素化の取り組みを進めている。「環境ビジネス」

宮本一言メモ 脱炭素化にいろいろな方策があるのですね。

●大手が新電力を飲み込み、Loopが関電の取次に、東北電は東急パワーサプライに出資

新電力ベンチャーのLoopが、関西エリアの高圧部門で関西電力の取次になることが明らかになった。

Loopは2016年4月の電力全面自由化を契機に電気事業に参入。家庭向けなど低圧部門で基本料金ゼロの料金メニューを投入し、一気に知名度を上げた。複雑な電気料金とは一線を画した分かりやすさと安さで、着実に顧客を伸ばしてきた。

関西エリアは高圧の価格競争は厳しく、4月1日からは関電の取次になり、Loopの関西エリアの高圧顧客には、関電が小売供給する。低圧は、引き続きLoopが供給する。高圧も関西以外のエリアでは、自社で供給を続ける。

東急パワーサプライは、東北電力から33.3%の出資を受け入れると発表した。

現在、東急パワーサプライの電源調達は、約9割を東北電を中心とした相対契約で賅っている。東北電は東急への出資で、首都圏にひとつ足がかりができたと言えそうだ。

首都圏への足がかりとして、中部電が2013年に三菱商事系の、ダイヤモンドパワーを買収している。「日経エネルギー」

宮本一言メモ 大手電力会社による淘汰が今後進むだろう。

●ブロックチェーン技術で「再生可能価値」を取引き イオンが実証実験

イオンデライトはデジタルグリッドと連携し、家庭やオフィスビル、工場などでの再生可能発電の自己消費によるCO2削減価値を、ブロックチェーン技術(分散型台帳技術)を用いて事業者など向けに取引・決済するシステムを構築するための実証事業を開始すると発表した。

同実証を通じて、分散型再生可能エネルギーの効率的な利用や、ブロックチェーン技術活用の発電履歴を特定した電力取引に関する検証を進めていく。具体的には、イオングループの店舗に専用機器(デジタルグリッドルーター)を設置し、再生可能の「トレーサビリティ」を提示しエネルギーの管理・小売を行っていく。

このシステムの確立により、イオンデライトは、再生可能に適正な価値をつけ、イオン各社・一般家庭の余剰電力、再生可能発電事業者などによるクリーンエネルギーを企業や各家庭に販売する事業を、2019年4月から開始する予定だ。「環境ビジネス」

宮本一言メモ CO2排出削減価値に応じた電力の販売ができるようになるのですね。。

●イオン、脱炭素ビジョンを発表 2050年までに再生エネルギー100%

イオンは、店舗で排出する温室効果ガスを2050年までに総量でゼロにする「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定し公表した。また、同ビジョン策定を機に、100%再生可能エネルギーでの事業運営を目標に掲げる国際イニシアティブ「RE100」に、日本の大手小売企業として初めて参画した。RE100の加盟にあたっては、2050年までに事業運営に必要な電力の100%を再生可能エネルギーに切り替えることを宣言した。また、再生エネルギーへの転換の取り組みのひとつとして、2018年3月より、本社の使用電力を、東京電力によるCO2を排出しない水力発電由来の再生エネルギーを利用し、100%再生エネルギー化する。イオングループ店舗では、自治体などとの連携を視野に、多種多様な地域の再生エネルギーを活用し、100%再生エネルギー化に挑戦していく。「環境ビジネス」

宮本一言メモ 物流系の脱炭素化は今後の課題。

ToPic 国・地方自治体動向

●国連環境計画、太陽光エネルギーの導入が加速し2017年の新規発電容量は他燃料を上回ったと報告

国連環境計画(UNEP)等は、再生可能エネルギー(再生エネルギー)への世界的な投資動向に関する報告書を公表した。それによると、2017年の世界の太陽光エネルギーの新規発電容量は過去最高の98ギガワットとなり、その他の再生エネルギーや化石燃料、原子力を大きく上回った。2017年の世界の太陽光エネルギー投資も18%増の1608億ドルとなって、石炭・ガス火力発電への推定投資額1030億ドルを上回ったほか、再生エネルギー全体(風力、太陽光、バイオマス、廃棄物、地熱、小規模水力)に対する投資額2798億ドルの57%を占めた。

世界の再生エネルギー投資は、2004年から累計で2.9兆ドルに達しており、2017年の再生エネルギーの新規発電容量は過去最高の157ギガワットを記録した。世界の総発電容量に占める再生エネルギーの比率も、2007年の5.2%から2017年は12.1%へと続伸している。太陽光エネルギーの躍進を牽引した中国は、2017年の新規太陽光発電容量が53ギガワットと世界の半分以上を占め、投資額も58%増の865億ドルに拡大したという。「環境展望台」

宮本一言メモ 日本はエネルギーミックスを隠れ蓑に取り残されている。

●国連、2018年も「気候カオス」が続く見込みで気候対策の加速が必要と警告

国連気候変動枠組条約(UNFCCC)によると、グテーレス国連事務総長は、国連本部での記者発表にて、2017年は気候変動による極端気象とその被害が多発した「気候カオス(無秩序状態)」だったと述べ、2018年も同様の状況になってきていると警鐘を鳴らした。そして、科学者らが、2020年までに気候変動対策を加速させなければパリ協定の目標を達成できない恐れがある、と懸念を表明していることに触れ、世界のCO2排出量を今後2年間で最低でも25%削減することや低炭素経済への移行が必要だと説いた。世界気象機関、世界銀行、国際エネルギー機関からも、CO2排出量の増加、気候変動に起因する自然災害とその被害の拡大、北極海水面積の縮小、海洋の温暖化や酸性化の進行等について記録的なデータが報告されている。同事務総長は、「人類が直面する最大の脅威」である気候変動が我々の取組の上を行く速さで進行していると指摘し、2019年に開催する気候サミットで世界的な取組の強化を目指す意向を明らかにした。「環境展望台」

宮本一言メモ 気候カオスという表現は気候変動をよく表している。

●経産省「エネルギー小売事業者の省エネガイドライン検討会」の議論取りまとめ

平成27年に策定された長期エネルギー需給見通しにおいては、家庭部門で対策前比1,160万kl(原油換算)程度の省エネルギーが見込まれており、家庭部門を含む需要家の省エネルギーはエネルギーミックスの実現に向けて重要な要素となっている。

今後、エネルギーの小売全面自由化の中で多様な製品・サービスが登場し、需要家のエネルギーの使い方は大きく変化すると考えられるが、自由化環境下においても需要家が適切に省エネを推進できる環境整備が必要であり、エネルギー供給事業者(特に需要家と直接的に接点を有するエネルギー小売事業者)が果たす役割は大きいと考えられる。

エネルギー小売事業者の省エネガイドライン検討会では、上記を踏まえて調査・検討を行い、審議内容を取りまとめた。

取りまとめのポイント

- 1.電気事業者による消費者の電気需要平準化の取組に資する措置のあり方
- 2.エネルギー供給事業者による消費者の省エネに資する情報提供のあり方
- 3.エネルギー小売事業者による省エネ製品・サービスのあり方

取りまとめ(概要) <http://www.meti.go.jp/press/2018/04/20180409001/20180409001-2.pdf> 「ニュースリリース」

宮本一言メモ 小売事業者の働きかけによる効果はどの程度？

●水素・燃料電池の国内外の動向・展望がわかるイベント NEDO、3か所で開催

申込受付が開始されたイベントは、「第29回 国際水素・燃料電池パートナーシップ(IPHE)運営委員会 一般公開セッション:世界における水素・燃料電池の最新動向(神戸市/2018年5月11日)」と、この機会に合わせて実施する水素・燃料電池の普及を目指した「IPHE横浜フォーラム 水素社会の実現に向けて」(県横浜市/5月8日)、「IPHE郡山ワークショップ CO2フリー水素のサプライチェーン構築に向けて」(郡山市/5月9日)の計3つ。参加費は無料。

これらのイベントには、世界の主要各国から水素・燃料電池関連の政策関係者が出席する予定。一般参加者は、同分野における国内外の動向や将来展望について、各国の有識者による最新情報の報告を直接聴講することができる。

なお、参加申込は特設ウェブサイトなどから行い、定員になり次第締め切られる。http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100933.html 「環境ビジネス」

宮本一言メモ 水素エネルギーに注力するのはなぜか？

●脱炭素化へ複数シナリオ/2050年エネ戦略、エネ情勢懇が素案

経済産業省は、2050年を見据えたエネルギー戦略の素案をまとめた。不確定要素に備え、あらゆる電源・技術を組み合わせた複数シナリオで柔軟性を担保。再生可能エネルギーを「自立した主力電源」と位置付け、原子力は将来的なゼロエミッションの達成に必要な選択肢として、依存度は下げつつも堅持する。4月に提言として取りまとめ、経産相に報告した上で、エネルギー基本計画の見直し検討に生かす。

素案では脱炭素化や再生可能エネルギーの価格下落といった世界規模のエネルギー転換に伴い、不確実性も高まっているとし、一つの手段に限定されない複数のシナリオの必要性を打ち出した。http://www.enecho.meti.go.jp/committee/studygroup/ene_situation/008/pdf/008_005.pdf 「電気新聞」

宮本一言メモ 国がしっかりした方針を持って徹底して推進することが必要。

後記 ドローンをまだお持ちで無い方へ、これはあなたのためのドローンです！

新しく発売されるdrone 720xです。誰でも簡単に飛ばせる新しいドローンです。

ドローンを楽しむ2人のエンジニアによって開発されました。彼らはいつもドローンを持ち運ぶのがとても大変だと感じていました。そこで、このウルトラコンパクトなドローンを作ったのです。

セットアップが簡単すぎてびっくりしました。まずは最初にアプリをインストールしてください(説明書のQRコードを読み取ってください)とても簡単です。終わったら、バッテリーを装着して、ドローンと接続してアプリを立ち上げてください。飛ばすまでに10秒もかからないはずですよ！

このドローンの最高なところは、とても簡単に飛ばせることです。空中に浮かせたら、カメラを使いましょう。とても鮮やかな画像と動画を撮影することができます。2.19万円。

宮本一言メモ 一般にドローンは飛行時間が短く、おもちゃの域を出ない。ポケットに入るの便利。

